



2025年5月30日

各位

会社名 株式会社 アイリッジ
代表者名 代表取締役社長 小田 健太郎
(コード番号: 3917 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 森田 亮平
(TEL. 03-6441-2325)

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正について

2025年5月9日に公表しました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、あわせてお知らせいたします。

訂正部分には下線を付して表示しています。

1. 訂正の理由

「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」公表後、連結貸借対照表、連結損益計算書の一部に訂正すべき事項がございましたので、訂正を行うものであります。

訂正内容は以下になります。

- ・繰延税金資産の増加による法人税等調整額の減少が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の決算短信全文を添付し、訂正箇所に下線を付しております。



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,708	17.4	259	—	219	—	208	—	13	—
2024年3月期	5,712	5.4	△10	—	△91	—	△87	—	△1,156	—

(注) 包括利益 2025年3月期 22百万円(—%) 2024年3月期 △1,140百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1.83	1.83	0.6	3.6	3.3
2024年3月期	△161.90	—	△42.8	△1.6	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 0百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,960	2,572	41.7	318.61
2024年3月期	5,530	2,224	38.8	298.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,483百万円 2024年3月期 2,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	53	△581	395	2,738
2024年3月期	1,301	△489	205	2,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	7.3	300	15.8	270	23.2	260	25.0	—	—	—

(注) 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益について、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は店舗P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,796,454株	2024年3月期	7,190,854株
② 期末自己株式数	2025年3月期	170株	2024年3月期	170株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,585,170株	2024年3月期	7,141,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,708	26.2	54	—	97	—	△106	—
2024年3月期	3,731	5.9	△270	—	△211	—	△1,475	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△13.99		—					
2024年3月期	△206.58		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,519	2,043	44.9	260.42
2024年3月期	3,896	1,824	46.5	251.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,030百万円 2024年3月期 1,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料について記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会(オンライン配信)を開催いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業、フィンテック事業の3つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」をSaaS型で提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。また、フィンテック事業では、主に地方自治体や金融機関に対して、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化して流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しています。

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

2025年3月期においては、アプリビジネス事業では、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、2024年4月にディップ株式会社との資本業務提携を実施し、2025年1月には株式会社博報堂との資本業務提携を実施しました。これら戦略的なパートナーシップの構築を通じ、新たなDXサービスの提供開始に向けた取り組みを推進し、アプリビジネス関連領域における協業を拡大しました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を進めました。また、フィンテック事業では、行政DXのインフラとしての機能拡張を進めるべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高6,708,400千円（前年同期比17.4%増）、調整後営業利益259,391千円（前年同期は調整後営業損失10,867千円）、営業利益219,066千円（前年同期は営業損失91,538千円）、経常利益は208,390千円（前年同期は経常損失87,383千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,901千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,156,225千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、中期経営計画2027（Tech & Innovation Partner）において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に当連結会計年度より変更しています。前年同期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しています。

（アプリビジネス事業）

アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリの開発やアプリマーケティングなどのデジタルマーケティング関連の取引が既存顧客を中心に拡大したことに加え、資本業務提携に基づく取り組みを推進しました。費用面では、前年同期に発生した一部スマートフォンアプリ開発案件の進捗遅延に伴う原価の増加が解消しました。また、当社の次期主力プロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への先行投資に伴う費用を計上しました。この結果、当セグメントの売上高は4,418,223千円（前年同期比22.4%増）となり、セグメント利益は741,613千円（前年同期比107.7%増）となりました。

（ビジネスプロデュース事業）

ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しており、新規顧客の獲得が進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は1,672,599千円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は142,842千円（前年同期比150.4%増）となりました。

(フィンテック事業)

フィンテック事業では、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大したことに加え、「OMOTANコイン」(神奈川県秦野市)、「ハーンPay」(島根県海士町)、「さむかわPay」(神奈川県寒川町)の3件のデジタル地域通貨に「MoneyEasy」が採用されました。費用面では、ソフトウェア償却費や組織体制の拡充に伴い人件費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は623,862千円(前年同期比3.7%増)となり、セグメント利益は94,947千円(前年同期比38.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて459,132千円増加の5,960,889千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が370,775千円増加、ソフトウェアが233,226千円増加、投資有価証券が78,268千円増加した一方、現金及び預金が132,804千円減少、のれんが133,455千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて111,086千円増加の3,388,308千円となりました。これは主に買掛金が78,863千円増加、未払法人税等が73,458千円増加、賞与引当金が83,602千円、長期借入金が72,500千円増加した一方、預り金が284,084千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて348,046千円増加の2,572,580千円となりました。これは主に資本金が162,761千円増加、資本剰余金が162,761千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,738,928千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは53,911千円の資金の増加(前連結会計年度は1,301,284千円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益98,217千円の計上、減価償却費316,279千円の計上、減損損失117,079千円、のれん償却額17,030千円の計上、賞与引当金の増加78,979千円となっています。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加434,072千円、預り金の減少284,084千円となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは581,951千円の資金の減少(前連結会計年度は、489,241千円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は「APPBOX(アップボックス)」や新たなDXサービスの提供開始などの自社利用ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出501,586千円、博報堂との資本業務提携に伴う合弁会社設立への出資98,000千円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは395,235千円の資金の増加(前連結会計年度は、205,852千円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は株式発行による収入266,385千円、長期借入れによる収入350,000千円となっています。資金の減少の主な要因は長期借入金の返済による支出257,500千円となっています。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に公表し、新たな成長戦略に基づく業績目標を定めています。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、中期経営計画の最終年度である2027年3月期において売上高82億円・調整後営業利益

5億円以上をオーガニック成長のみで達成するとともに、新規事業の成長及びM&Aにより売上高・利益の更なる拡大を目指します。（詳細は本日付で公表した「2025年3月期通期決算説明資料+事業計画及び成長可能性に関する事項」をご覧ください。）

当社は、2025年4月25日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィノバレーの全株式をTIS株式会社に譲渡することについて具体的な協議を進める旨の基本合意書をTIS株式会社と締結しました。本株式譲渡が実施された場合、同社は当社の連結対象から除外される予定ですが、アプリビジネス事業を中心に、顧客企業との戦略的パートナーシップの強化に関する取り組みが順調に進捗し、本中期経営計画を策定した当初の想定を上回って業績拡大が見込まれることから、本中期経営計画において定めた2027年3月期を最終年度とする3カ年の業績目標について変更はありません。また、2026年3月期の業績予想については、売上高7,200百万円（前連結会計年度比7.3%増）、調整後営業利益300百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業利益270百万円（前連結会計年度比23.2%増）、経常利益260百万円（前連結会計年度比25.0%増）を見込んでいます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、TIS株式会社への株式譲渡に関する諸条件が今後の交渉を通じて決定する予定であり、株式の譲渡価額及び株式譲渡実行日が現時点では確定していないことから、合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

（注）調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,732	2,738,928
受取手形及び売掛金	1,133,074	1,503,849
契約資産	89,003	157,846
電子記録債権	5,821	275
仕掛品	21,566	17,999
その他	186,693	187,501
貸倒引当金	△51,000	△51,000
流動資産合計	4,256,891	4,555,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,844	102,773
減価償却累計額	△69,285	△79,449
建物及び構築物（純額）	39,558	23,324
その他	37,439	36,927
減価償却累計額	△19,149	△24,538
その他（純額）	18,290	12,388
有形固定資産合計	57,849	35,712
無形固定資産		
のれん	133,455	—
ソフトウェア	725,078	958,304
その他	154	99
無形固定資産合計	858,687	958,404
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	97,988
繰延税金資産	238,494	238,975
その他	70,114	74,409
投資その他の資産合計	328,328	411,372
固定資産合計	1,244,865	1,405,489
資産合計	5,501,757	5,960,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,836	537,699
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	260,000
未払法人税等	10,795	84,253
賞与引当金	189,194	272,796
預り金	974,076	689,991
資産除去債務	—	1,654
その他	186,172	254,212
流動負債合計	2,559,074	2,600,608
固定負債		
長期借入金	675,000	747,500
資産除去債務	43,147	40,200
固定負債合計	718,147	787,700
負債合計	3,277,222	3,388,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,370,326
資本剰余金	1,375,782	1,538,543
利益剰余金	△438,545	△424,644
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,144,530	2,483,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	—
その他の包括利益累計額合計	123	—
新株予約権	13,282	13,565
非支配株主持分	66,598	75,061
純資産合計	2,224,534	2,572,580
負債純資産合計	5,501,757	5,960,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,712,360	6,708,400
売上原価	3,965,266	4,558,633
売上総利益	1,747,094	2,149,767
販売費及び一般管理費	1,838,633	1,930,700
営業利益又は営業損失(△)	△91,538	219,066
営業外収益		
受取利息	403	1,221
受取配当金	—	200
受取手数料	11,287	1,986
投資有価証券売却益	—	1,706
キャッシュバック収入	2,791	1,784
助成金収入	—	1,508
その他	3,148	432
営業外収益合計	17,629	8,841
営業外費用		
支払利息	6,126	10,423
持分法による投資損失	—	11
為替差損	148	114
株式交付費	—	8,542
和解金	6,784	—
貸倒損失	—	334
その他	415	92
営業外費用合計	13,474	19,517
経常利益又は経常損失(△)	△87,383	208,390
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,907
特別利益合計	—	6,907
特別損失		
貸倒引当金繰入額	51,000	—
減損損失	313,068	117,079
投資有価証券評価損	514,167	—
特別損失合計	878,236	117,079
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△965,619	98,217
法人税、住民税及び事業税	24,269	76,404
法人税等調整額	151,451	△551
法人税等合計	175,720	75,852
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,141,340	22,364
非支配株主に帰属する当期純利益	14,884	8,463
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,156,225	13,901

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,141,340	22,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	△123
その他の包括利益合計	1,175	△123
包括利益	△1,140,164	22,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,155,049	13,778
非支配株主に係る包括利益	14,884	8,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,870	1,357,087	717,679	△270	3,263,365
当期変動額					
新株の発行	18,694	18,694			37,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,156,225		△1,156,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,694	18,694	△1,156,225	—	△1,118,835
当期末残高	1,207,564	1,375,782	△438,545	△270	2,144,530

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,051	△1,051	14,170	51,713	3,328,198
当期変動額					
新株の発行					37,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,156,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	1,175	△887	14,884	15,172
当期変動額合計	1,175	1,175	△887	14,884	△1,103,663
当期末残高	123	123	13,282	66,598	2,224,534

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,564	1,375,782	△438,545	△270	2,144,530
当期変動額					
新株の発行	162,761	162,761			325,523
親会社株主に帰属する当期純利益			13,901		13,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	162,761	162,761	13,901	—	339,424
当期末残高	1,370,326	1,538,543	△424,644	△270	2,483,954

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123	123	13,282	66,598	2,224,534
当期変動額					
新株の発行					325,523
親会社株主に帰属する当期純利益					13,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△123	282	8,463	8,621
当期変動額合計	△123	△123	282	8,463	348,046
当期末残高	—	—	13,565	75,061	2,572,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△965,619	98,217
減価償却費	266,197	316,279
のれん償却額	68,471	17,030
減損損失	313,068	117,079
投資有価証券評価損益(△は益)	514,167	—
株式報酬費用	12,200	23,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,068	78,979
受取利息及び受取配当金	△403	△1,421
支払利息	6,126	10,423
株式交付費	—	8,542
売上債権の増減額(△は増加)	243,210	△434,072
未収入金の増減額(△は増加)	△2,377	△1,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,240	3,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,072	55,234
未払金の増減額(△は減少)	6,111	38,130
未払費用の増減額(△は減少)	14,920	△4,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,040	23,700
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,178	8,908
預り金の増減額(△は減少)	876,310	△284,084
その他	42,503	△31,484
小計	1,417,724	42,350
利息及び配当金の受取額	403	1,421
利息の支払額	△6,126	△10,423
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,717	20,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,284	53,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,063	△536
無形固定資産の取得による支出	△384,686	△501,586
投資有価証券の取得による支出	—	△98,000
投資有価証券の売却による収入	—	21,163
投資有価証券の払戻による収入	150	—
貸付けによる支出	△51,000	—
差入保証金の差入による支出	△15,640	△2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,241	△581,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△257,500
株式の発行による収入	—	266,385
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,852	35,700
新株予約権の発行による収入	—	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,852	395,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,017,894	△132,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,838	2,871,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,871,732	2,738,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称 株式会社Q o i l
株式会社フィノバレー
株式会社プラグイン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社HAKUHODO BRIDGE

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業領域の区分に基づき、「アプリビジネス事業」、「ビジネスプロデュース事業」、「フィンテック事業」の3事業を報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、中期経営計画2027 (Tech & Innovation Partner) において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アプリビジネ ス事業	ビジネスプロ デュース事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,605,777	1,505,945	600,637	5,712,360	—	5,712,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	—	1,125	4,005	△4,005	—
計	3,608,657	1,505,945	601,762	5,716,365	△4,005	5,712,360
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	357,093	57,042	155,374	569,510	△661,048	△91,538
その他の項目						
減価償却費	179,870	18,077	47,663	245,611	20,585	266,197
のれんの償却額	15,022	49,431	—	64,454	4,016	68,471
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	40,972	△8,869	76,093	108,196	30,941	139,138

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額18,625千円はセグメント間取引消去、△679,675千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と一致しています。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アプリビジネ ス事業	ビジネスプロ デュース事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,415,343	1,669,195	623,862	6,708,400	—	6,708,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	3,403	—	6,283	△6,283	—
計	4,418,223	1,672,599	623,862	6,714,684	△6,283	6,708,400
セグメント利益	741,613	142,842	94,947	979,403	△760,337	219,066
その他の項目						
減価償却費	202,117	5,936	86,551	294,605	21,673	316,279
のれんの償却額	15,022	—	—	15,022	2,008	17,030
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	230,392	△7,624	13,475	236,243	△17,097	219,145

- (注) 1. セグメント利益の調整額19,210千円はセグメント間取引消去、△779,547千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	756,414	アプリビジネス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	—	313,068	—	313,068

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	117,079	—	—	117,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	133,455	—	—	133,455

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	合計
当期末残高	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	298.25円	318.61円
1株当たり当期純損失(△)	△161.90円	1.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	1.83円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,156,225	13,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,156,255	13,901
普通株式の期中平均株式数(株)	7,141,487	7,585,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—

普通株式増加数 (株)	二	30,776
(うち新株予約権数 (株))	二	(30,776)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	二	第8回新株予約権(新株予約権の数43個(普通株式4,300株))、第9回新株予約権(新株予約権の数3,612個(普通株式361,200株))、第10回新株予約権(新株予約権の数2,500個(普通株式250,000株))、第11回新株予約権(新株予約権の数3,228個(普通株式の数322,800株))

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年4月25日付の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィノバレー（以下、「フィノバレー」という。）の全株式を、TIS株式会社（以下、「TIS」という。）に譲渡することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書をTISとの間で締結することについて決議しました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2018年6月にデジタル地域通貨事業の拡大を図ることを目的とし、新設分割によりフィノバレーを設立しました。フィノバレーは主にデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用を行っています。

当社グループでは、2024年5月10日公表した中期経営計画において、2027年3月期までの3か年を顧客提供価値の向上を通じた事業領域の拡張のための期間と位置づけ、当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長を目指しています。足元の取り組み状況として、当社グループの主要な事業領域であるアプリビジネス事業とビジネスプロデュース事業において経営リソースを集中して投下し、また、顧客企業との戦略的パートナーシップの強化を通じて、新たなDXサービスを共同提供するなど、新たな事業領域についても拡張が進んでいます。そのような中、デジタル地域通貨事業が持つ成長可能性を最大限発揮させることが困難な状況にあり、フィノバレーの企業価値を最大化することができるベストオーナーへの株式譲渡を検討してきました。

TISは、解決に貢献すべき社会課題テーマとして「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」を掲げ、「会津コイン」の提供を通じてデジタル地域通貨領域におけるプレゼンス獲得や地域活性化、中長期的な行政DXやスマートシティに資する取り組みを進めています。そのような観点からフィノバレーのデジタル地域通貨事業と親和性も高く、フィノバレーのさらなる成長が見込める株式譲渡先であると判断し、本株式譲渡について具体的な協議を進める旨の本基本合意書を締結することの決議にいたりしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

TIS株式会社

3. 株式譲渡の日程

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年4月25日 |
| (2) 基本合意書締結日 | 2025年4月25日 |
| (3) 株式譲渡契約締結日 | 2025年5月（予定） |
| (4) 株式譲渡実行日 | 2025年6月（予定） |

4. 異動する子会社の名称、事業内容等

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社フィノバレー |
| (2) 事業内容 | デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用 |

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 105,000株（議決権所有割合：86.4%） |
| (2) 譲渡株式数 | 105,000株 |
| (3) 譲渡価額 | 現時点で確定していません。 |
| (4) 譲渡後の所有株式数 | 0株（議決権所有割合0%） |